

帰宅困難者対策の進捗状況について

2012年 3月 9日
東日本旅客鉄道株式会社

当社が取り組んでいる帰宅困難者対策の進捗状況は次のとおりです。

1 駅の一時滞在場所の選定及び定められた避難場所への案内・誘導について

東京30km圏内各駅での一時的にお客さまにお待ちいただくスペースの確保

- ・駅の一時滞在可能なスペースや誘導方法を検討した結果、約200駅において、安全性の確認等を前提として一時滞在場所を提供することとしました。
- ・スペースが無い駅においてもトイレ、公衆電話等を最大限提供していきます。

自治体等関係各機関との協議

- ・昨年12月、横浜市磯子区と当社横浜支社間で災害発生時の対応に関する協定を締結しました。
- ・東京30km圏内254駅に対して83自治体が協議の対象となりますが、11自治体との協議が終了し、43自治体との協議を行っているところです。
- ・未着手の関係自治体等についても引き続き協議を進めます。

2 情報提供および通信環境の整備

異常時案内用ディスプレイでの情報提供

- ・3月末までに、新たに約10駅に異常時案内用ディスプレイを設置し、合計約120駅（約400台）で設置が完了します。発災時には、震災情報の放送を行い、情報提供に活用していきます。



異常時案内用ディスプレイ

公衆無線LAN・WiMAX基地局の整備

- ・発災時にお客さまが自律的に情報を得るために、駅構内公衆無線LANアクセスポイントの設置を検討していきます。
- ・WiMAX屋外基地局からの電波が届きにくい駅改札内コンコース・地下ホームに屋内基地局の設置を進めます。

3 備蓄品

主要ターミナル駅への水や毛布等の配備

- ・備蓄品を配備する約30駅のうち、3月末までに上野・大宮・新橋などの17駅において、災害時要援護者を対象とした飲料水・毛布・救急用品等の配備を完了します。
- ・東京、新宿など大規模駅についても、備蓄スペースの確保や既存分に加えた想定備蓄数の確保などに取り組んでいる段階です。



新宿駅の配備状況